

府川町政3期目の所信と決意を問う



石田 史行 議員

今後6年間のまちづくりの基本計画は既に決まっているとはいえず、具体化あるいは道筋をつけるには府川町長の強いリーダーシップが必要であり、府川町政3期目の使命といえる。

問 町長は3期目にあたっての公約を様々掲げているが、4年間で最優先、最重要に取り組み課題と決意を問う。

答 北部地域活性化のため、瀬戸屋敷周辺整備として駐車場の拡大整備や、農産物の六次産業化を促進する加工所・直売所等を備えた交流拠点施設を今年中に完成させる。急行停車駅にふさわしい開成駅周辺整備を進めるため調査を行い、あわせて駅前通り線の開通及び駅前区画整理事業については令和2年度の事業認可を目標に進めている。

問 温水施設の広域利用による健康寿命の延伸について、町長の思いとイメージは。

答 本町には近隣の町にあるような公共の温水施設は存在しない。町民の皆

さんが町外の温水施設を利用できれば、高齢者の外出や交流のきっかけになり、生きがいにもつながり、健康寿命の延伸にも期待ができると考えた。イメージとしては毎月1回程度、町のバスを利用して送迎をし、過ごしていただくことを想定している。

問 ごみ処理体制の広域化の推進について、現在の取り組みと今後のスケジュールは。

答 本年4月から南足柄市環境課内に準備室を設置し、ごみ処理広域化の基本方針となる実施計画等の策定、令和2年度以降に事業方式の検討等を含んだ施設整備の方針となる基本計画策定に取り組み予定である。広域化のメリットを最大限活かせる施設整備に向けて1市5町で検討を進めていく。



高齢者へのゴミ出し支援策を問う

環境省では、ごみを集積場まで運ぶことが困難な高齢者のために、自治体などがごみを回収するごみ出し支援制度の拡充に乗り出す方針を決めている。本町でも、平成28年に高齢化率が25%を超えている。

問 ごみ出し支援は、高齢者の負担を減らしてごみを収集できることに加え、高齢者の見守りなど効果が期待できる。

答 ひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯が一番困っている。人数は把握しているか。

問 町が進めている二つの地域での生活支援体制整備事業を他の地域にどう広めていくのか。

答 支え合い活動を他の地域にも広げるため、委託している開成町社会福祉協議会では整備に向けた取り組みをし



星野 洋一 議員



ゴミ出し支援策を

ている。令和2年度までに7団体の発足を目標としている。

問 ゴミ出し支援は定期的な高齢者宅を訪問することにより、高齢者の異変やトラブルに気づくことができる。ごみ出し時に声かけは行っているか。

答 社会福祉協議会が実施する「ちよこボラ」ではごみ出しの際に声かけを行い、安否確認をしている。

問 これから支援をするために、他との連携をどのように考えていくのか。

答 シルバー人材センターや老人クラブの友愛チームの活動の中で、ごみ出し支援を含めた高齢者の支援活動を行い、クラブの方がお互いに支え合う体制を持っているので、こちらも含めて広げていければと思う。

水辺スポーツ公園パークゴルフ場並びに公園管理センターの施設整備を問う



山本 研一 議員

水辺スポーツ公園パークゴルフ場は開設25年が経ち、コースや施設にも改善の必要性が出てきているのではないかと。

問 「ねんりんピックながわ21」のパークゴルフ場が水辺スポーツ公園パークゴルフ場に決定したのを受け、パークゴルフ場並びに公園管理センターの施設整備の必要性は。

答 パークゴルフ場の整備については、芝生のクオリティー向上を中心にコース環境の整備に努め、軟式野球場の外野芝生部分に9ホールの増設をし、36ホールで開催する予定である。管理センターの施設整備については、できることから確実に対応し、より良い環境整備に努めていく。

問 前回の町長選挙時に町長が公約した9ホール増設について、現時点で、どう考えられているのか。

答 河川法の中でなかなか難しい。増設するつもりでいたが、9ホールを今

の中でつくっていくには難しい状況が生まれたので断念したことをきちんと表明した。それは今でも同じである。

本町における災害(事故)リスクとその対策は

問 本町で町民の命を脅かす最もリスクの高いものは何だと考え、また、その対策をどのように考えているのか。

答 本町において、最もリスクの高い災害は台風やゲリラ豪雨に伴う水害であると考える。さまざまな形態の災害や事故が発生することが想定されるが、情報の収集、的確な判断のもと、町民の皆さんがどのように自分の命を守る行動に結びつけていただけるかを最重点に考え、対応を図っていきたくと考えている。



増水する酒匂川

広域連携の方向性を問う

圏域の活力を維持していくためには、各町が個別のまちづくりを展開するだけでなく、広域連携による政策的な発展や事務の効率化を図りながら地域づくりを進めていくことが必要である。

問 平成31年1月に第五次開成町総合計画後期基本計画を策定した本町では、広域連携の方向性をどう考えているか。

答 複雑化、深刻化する行政課題の解決に向けて、昨年度から神奈川県市町村課が中心となって「持続可能な行政サービス」の検討が進められている。足柄上地区の広域連携のさらなる推進に向け、県が関与する形で1市5町の組長同士の協議する場として「あしがら広域連携協議会」を新たに設置する。

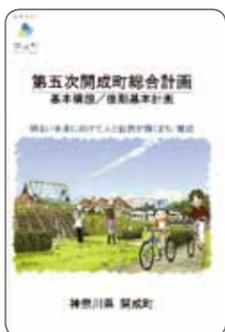
問 神奈川県市町村課が中心となって検討された具体内容がこの1年間で少しはあったのか。その成果は。

答 令和2年度には県が採用した保健師を市町村の不足した部分に充てるという。ただ、これは全部の市町村に配置ができるかどうかそのときになって

みないと分からない。土木士についてもそういうことが可能になるかもしれない。

問 成年後見制度とは、判断力が衰えたり認知性高齢者、知的障がい者など自分自身の権利を守ることが十分でない人の財産管理や身上監護を支援する制度である。成年後見制度は本町だけで考えるよりは、広域で連携を図る課題だと考えるか。

答 足柄上地区地域自立支援協議会の中に権利擁護部がある。この中で広域的に社会福祉協議会もメンバーに入り成年後見センターの設置に向け検討を行っている。



第五次総合計画基本構想後期基本計画冊子



井上 三史 議員